

立憲民主党 さっぽろNEWS

第2回定例道議会【6月18日～7月5日】

補正予算案など可決 航空機燃料供給体制の構築求める意見書も

第2回定例道議会は7月5日、一般会計の総額で14億4,600万円の補正予算案など議案13件を可決し、閉会した。「航空機燃料の安定的な供給体制の構築を求める」などの意見書案9件も可決した。

補正予算案には、災害・感染症医療業務従事者の派遣に関する協定を道と締結している医療機関向けの支援金として3億3,900万円を計上した。被災地などへの派遣に必要な資器材や通信用装備の整備費を補助する。

また、今年1月に羅臼町で発生した雪崩による被害の再発を防止するための予防柵設置に2億5,700万円を盛り込んだ。補正後の一般会計総額は3兆229億9,100万円。

航空機燃料に関する意見書では、「本道への新規就航や増便などを希望する航空会社が、元売り各社から航空機燃料の供給を受けることができず、やむを得ず

運航を見合わせるという事態が多数生じている」と指摘。国が掲げる2030年の「訪日外国人旅行者6千万人」という目標の達成に向け、道内空港が期待される役割を果たすことができない事態が想定されるなどとして、国に対し、航空会社の希望に応じて航空機燃料を安定的に供給できる体制を構築するよう求めた。

このほか、可決した意見書案は次のとおり。△巨大災害に備える危機管理対応の体制強化を求める意見書△地方財政の充実・強化に関する意見書△ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書△国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書△義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書△私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書△北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備促進を求める意見書△地域における「こども誰でも通園制度」に関する意見書。

連合(05)の日街宣

古い政治と決別を

連合北海道札幌地区連合会（吉田賢一会長）と立憲民主党札幌支部（菅原和忠代表）による「連合(05)の日街宣」が7月5日、札幌駅前通（南1西3）で行われ、「次期衆院選は、古い政治と決別し、日本の政治を変えられるかどうかの大きな分岐点となる戦い。一人ひとりの力で政治を変えていこう」と呼びかけた。

街宣には、連合の組合員とともに、田中勝一道議（中央区）、林清治市議（北区）、札幌支部幹事長の中村たけし市議（西区）が参加。人権や格差、多様性を軽視する自民党の政治が日本を衰退させていると指摘した。

また、先の通常国会で成立した改正政治資金規正法について、「中身も実効性もなく不十分」と批判し、

「まっとうな政治を実現するため、政権交代が必要。皆さんの力を貸してほしい」と訴えた。

さらに、道政・市政報告を交えながら、物価高騰や自然災害への対応、地域経済を支える中小・零細事業者への支援、質の高い安定した雇用の創出を重視する姿勢をアピールし、「道民・市民の暮らしと事業者を守る」と強調した。



街頭で訴える（左から）林市議、田中道議、中村市議

第2回定例道議会の代表格質問が6月21日に行われ、民主・道民連合の畠山みのり道議（南区）が登場。25日の一般質問に田中勝一道議（中央区）が立った。

畠山 みのり道議 南区

対策は急務

地域コミュニティの維持



畠山道議は、道内の数多くの地域で医療や買い物などへのアクセスが難しくなっているほか、災害時の共助に対する力も弱まっていると指摘。「地域コミュニティは危機的状況にある。対策は急務だ」と訴えた。

また、本年度から概ね10年間の政策の基本方針を示す新たな「北海道総合計画（最終案）」について言及した。最終案には、地域が発展していくため、「さまざまな地域単位で適切な役割分担を図るなど、相互に連携・補完し合うことが必要」と記載されている。

畠山道議は「本道の広域性や『陸の孤島』と比喻される地域が点在することを考えれば、一つ一つが自立したコミュニティを作ること、それを追求した上で連携を考えるのが本筋ではないか」と提起。地域コミュニティ

の維持に向け、考えをただしたのに対し、道は地域おこし協力隊や集落支援員等を活用し地域を担う人材の確保・育成に努めると答えた。

新幹線札幌延伸延期の影響最小限に

新幹線札幌延伸の開業延期を巡り、畠山道議は、建設主体の鉄道・運輸機構に対し、工事の進捗や開業時期に関する説明を早急に行うよう求めるべきと述べた上で、札幌延伸に係る今後の対応について質問した。

知事は、駅立地自治体の首長や経済会のトップらで構成する会議体を設置する考えを示し、「その下部組織となる実務者会議も活用しながら、道民への情報発信に努める」と答弁した。

2030年度末の開業が極めて困難と公表されたことを受け、関連するまちづくり計画や民間投資の停滞など、開業時期を見通せないことによる影響を懸念する声が上がっている。

畠山道議は、地域や道内経済へのさまざまな影響を把握し、その影響を最小限にとどめるよう、道として対応する組織体制を早急に構築し、取り組むべきと指摘した。

田中 勝一道議 中央区

道独自の物価高対策を 国の政策は不十分

政府が8月から3カ月間行う電気・ガス料金の負担軽減策に関し、田中道議は「冷暖房を必要とする夏と冬に行うべきであり、これでは国民・道民の生活は改善されない」と批判。このような状況にあるにも関わらず、今回の補正予算案に物価高騰対策が盛り込まれていないとし、道独自の対策を打ち出すべきと主張した。

知事は、LPガス利用者の負担軽減や子育て世帯へのお米・牛乳贈答券の配布といった支援策を講じてきたと説明。引き続き、中小・小規模事業者の省エネ化に取り組むほか、「地域や事業者の声を伺いながら機動的に対応する」と述べるだけで、道民の不安が解消されない誠意のない答弁に終始した。

パートナーシップ宣誓制度の導入を

田中道議は、性的少数者のカップルを公的に認め



る「パートナーシップ宣誓制度」を導入する自治体が全国で広がっているとし、「（道としても導入を）英断する時期」と進言。知事は「多くの人たちに理解を深

めていただくことが優先」と述べるにとどまった。

この答弁を受け、田中道議は、今年5月時点で26都府県を含む396の自治体で制度を導入、道内の自治体は27で、人口カバー率も7割を超えていると説明。「多くの人たちの理解は深まったと思うが、知事はそう思っていないようだ。知事の考える『多くの人たち』の基準は何なのか」と追及した。

続けて、知事が道政執行方針で「一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域をつくる」と述べたことに言及し、再度「導入の英断を」と要請。知事は「どの程度の理解の深まりをもって検討を進めるかといった具体的な時期や基準を一概にお示しすることは難しい」と明確な回答を避けた。